

## 社内カンパニー制導入、大幅に経営機構を改革

大日本スクリーン製造株式会社(本社：京都市上京区/社長：石田 明)は、2002年4月1日から社内カンパニー制の導入をはじめとする経営機構改革を実施します。

このたびの改革は、経営政策・戦略機能の強化、事業展開の意思決定や事業執行のスピードアップ、シェアードサービス\*による間接業務・サービスの効率化を図り、急激に変化する事業環境下においても収益を出せる企業体質の確立を目指すものです。これに基づいて、現在の各部門を、経営執行部門(「コーポレート」と称す)、事業執行部門「カンパニー」と称す)、機能執行部門「センター」と称す)に大別します。

\*：シェアードサービスとは、経理・人事・総務などの間接業務を集約・標準化し、コアビジネスとしてグループ組織や企業にサービスを提供することによって、間接業務全体の経済性を追求する経営手法。

### 経営政策・経営戦略機能の強化

コーポレート部門は、従来本社間接部門が持っていた経営政策・経営戦略機能を弁別・集約し、戦略本社として戦略立案、経営資源の最適配分、環境・リスクマネジメント、新規事業開発などを担当。当社グループの企業価値の極大化を目指します。

### 社内カンパニー制の導入

カンパニー部門は、現3事業本部(メディアテクノロジー、半導体機器、電子機器)の内、液晶・有機EL・PDPなどのフラットパネルディスプレイ(FPD)用製造装置やウエハ・液晶用検査装置、プリント基板製造装置を取り扱う電子機器事業本部をFPD機器カンパニーと電子機器カンパニーに分け、メディアテクノロジーカンパニーおよび半導体機器カンパニーとともに4カンパニーで構成します。それぞれの事業分野の特質と変化に適応した迅速な事業経営が遂行できるように、必要なヒト、モノ、カネなどの経営資源の運営に関してより多くの権限をカンパニーに委譲し、事業の収益性の追求と事業価値の最大化を狙います。

### 間接業務の経済性の追求

センター部門は、従来本社間接部門が行っていた経理・人事・総務などの各種サービス業務(戦略的業務以外)を集めた「ビジネスサービスセンター(BSC)」を新設。さらに従来本社組織となっていた法務・知財、調達、技術研究、ソフト開発、生産などをそれぞれ専門的に行うセンターで構成し、コスト部門から利益が生み出せる部門への変革を進めます。

これに基づき、BSCはグループ内に共通する間接業務の効率化および業務品質のさらなる向上を目指すとともに、今まで間接業務としてなされていた仕事を商品化し、顧客となるカンパニーやコーポレートなどに対価請求する仕組み(課金制)を導入する予定。初年度の2002年4月から商品をメニュー化し、翌期の対価請求導入までの経過措置として予算に基づく請求を開始します。2003年4月からは業務・サービスに対する料金の従量制導入と当社グループへのサービス拡大に加え、市場競争力のあるサービスの実現に向けて間接業務コストの5%削減を図りつつ、今までコスト要因であった間接業務・サービスから利益の創出できる業務への転換を目指します。これをベースに、2004年4月をめどに当社グループ外へのサービスの事業化に取り組む予定です。

BSC以外のセンター部門は、従来の組織が受託または担当している専門的な業務を継承するもので、今後受託業務の強化やさらなる効率化を図ります。

●本件についてのお問い合わせ先

大日本スクリーン製造株式会社 本社広報室：Tel 075-414-7131 Fax 075-431-6500 〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上ル4丁目

## 連結に基づく業績管理の導入

今回の経営機構改革に合わせて、次年度中にコーポレート、カンパニー、センターの部門別に連結ベースの業績管理を導入する予定です。コーポレートおよびセンター部門においては、連結株主資本利益率(ROE)、連結営業キャッシュフロー(CF)および個別課題、カンパニーはその部門とその事業範囲に入る当社グループ企業の業績を含めた総資産利益率(ROA)、当期利益、営業CFおよび特命課題で業績管理します。この業績管理に基づいて評価を行い、事業展開を図っていきます。

組織体制の概略は以下のとおりです。

